

■ 日本会議の系譜と活動年表

凡例：茶色文字は組織外部の出来事、黒文字は日本会議HPより抜粋し転載（一部に加筆、1977#1のみ筆者が追加）、☆は主な請願/署名/地方議会議決運動、★は主な成果を示す

- 1960～ 「生長の家」創始者・谷口雅春は終戦直後からの持論「**明治憲法復活、占領体制打破**」を社会（右翼）運動に展開し始める
- 1966 「生長の家学生会」を結成
- 1967/07 長崎大学学生協議会設立（長崎大学協、議長・**梶島有三**）、全学連/全共闘に対抗するこの動きは「生長の家学生会」を軸に全国に広がる
- 1969/05 長崎大学協はバリケード封鎖を実力排除；全国学生自治体連絡協議会（全国学協）結成、**三島由紀夫**が顧問に就任、彼の強い影響を受ける
- 1970/11 全国学協のOB組織として**日本青年協議会**を設立、「反憲・民族自立路線」や「**反憲的解**
積改憲路線」をとる
- 1970/11 **三島由紀夫**が、憲法改正を訴えて自衛隊クーデターを呼びかけた後に割腹自殺
- 1974/04 「**日本を守る会**」設立（発起人は鎌倉円覚寺貫主・朝比奈宗源）、「生長の家」を始めとする保守系宗教団体が主体（国柱会、倫理研究所、神社本庁、霊友会、仏所護念会、念法真教、崇教真光など）、「生長の家」村上正邦が事務局を取り仕切る
- 1977#1 **日本青年協議会**（書記長・**梶島有三**）が請われて「日本を守る会」の事務局に入り、以来ずっと取り仕切る；現在、**梶島有三**は日本会議・事務総長、日本青年協議会・会長
- 1977/09 ☆元号法制化を求める地方議会決議運動始まる（最終的に46都道府県、1632市町村で議会決議を達成）
- 1979/06 ★元号法成立
- 1981/10 「**日本を守る国民会議**」結成（議長・**黛敏郎**）、「元号法制化実現国民会議」を改組したもの、文化人や旧日本軍関係者等が中心、論憲・改憲の立場
- 1983/10 「**生長の家**」は右翼運動を突然停止；1985年6月 創始者・**谷口雅春**が死去；1990年ごろには政治的にほぼ真逆の「**エコロジーリベラル**」教団に
- 1984/03 「歴史教科書編纂委員会」発足
- 1985/10 憲法改正の運動方針を削除した自民党に立党の精神に戻るよう要請書を提出
- 1986/08 高校歴史教科書『新編日本史』が検定合格し、34校で採択
- 1992/05 宮沢内閣に天皇陛下の中国御訪問の中止を要請する活動を展開、8月に御訪中
- 1993/08 河野談話
- 1993/08 細川内閣成立、自民党は初めて野党に
- 1995/03 ☆戦後50年謝罪決議への反対署名506万名を集め国会に請願
- 1995/06 国会は謝罪決議を衆議院で強行可決するも、参議院では可決されず（村上正邦参院議員が反対派の中心）
- 1995/08 村山談話
- 1995/12 「夫婦別姓に反対する国民委員会」設立

- 1996/04 長崎原爆資料館の展示是正運動を推進、以降全国の戦争資料に展開し、是正・削除させる
- 1997/05 「日本会議」設立、日本を守る会と日本を守る国民会議が統合（黛敏郎の死去が契機か）
- 1997/10 東京都平和祈念館計画の展示内容を都議会で追及し、建設を凍結させる
- 1998/10 道徳教育の推進、国旗国歌法制化をめざし国会論議を展開
- 1999/08 ★国旗国歌法が成立
- 2000/09 「新しい教育基本法を求める会」を設立
- 2001/08 小泉首相に8月15日の靖国参拝を要請、13日に靖国神社参拝
- 2002/03 ☆夫婦別姓に反対する国会議員署名が117名、国民請願署名が170万名に達する
- 2002/05 日本会議国会議員懇談会総会で、国立追悼施設建設反対を決議
- 2002/10 ジェンダーフリー教育問題を提唱
- 2002/12 国立追悼施設反対の国会議員が超党派で246名に達す
- 2002/12 追悼懇談会が国立追悼施設の建設を提言する報告書を提出
- 2004/01 ★政府、国立追悼施設の建設の見送りを決定
- 2004/11 ☆教育基本法の改正を求める国民署名が350万名を突破、賛同国会議員数が380名、地方議会が33都府県236市区町村に達する
- 2005/08 終戦60年に当たり靖国神社20万参拝運動を提唱し、20万5,000名が参拝
- 2005/11 女系天皇導入の有識者会議の最終報告書
- 2006/02 皇室典範の拙速な改定に反対する緊急集会、国会議員の反対署名が173名に
- 2006/06 教育基本法の政府改正案の3点修正（愛国心・宗教的情操教育など）を要請
- 2006/09 悠仁親王誕生
- 2006/12 ★教育基本法が全面改正、日本会議が求めた3点修正は政府の公権解釈で取り込まれる
- 2007/01：★安倍首相、伊勢神宮で女系天皇導入の皇室典範改訂案を白紙撤回すると明言

（日本会議HPの年表は2007まで）

- 2014/02 ☆「憲法改正の早期実現を求める地方議会決議」運動を開始、2015年1月10日時点で25府県議会/ 36市区町村議会が採択
- 2014/10 ☆「美しい日本の憲法を作る国民の会」旗揚げ、一般市民賛同者1000万人が目標